

第2期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	災害情報等伝達手段確保事業	NO.	61
担当所属	防災安全課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	3. 防災・防犯・環境	事業期間	令和5年度 ~ 令和7年度
	施策	1. 防災	会計区分	一般会計
	方向性	(1) 防災対策の強化	新規事業	
			総合戦略	○

【事業内容】

事業内容	災害対応支援システム等を導入し、災害時の意思決定や情報伝達の円滑化を図ります。 固定系防災行政無線、IP無線等の情報伝達ツールの適切な保守・運用を行います。
------	-----------------------------------------------------------------------------------

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	災害対応支援システム等を導入し、災害時の意思決定や情報伝達を円滑化する。 固定系防災行政無線、戸別受信機、IP無線等の情報伝達ツールの適切な保守・運用により災害時の情報伝達手段を確保する。
対象 (誰・何を対象として)	市民等
手段 (どのようなやり方で)	災害対応支援システム導入 被災者支援システム導入
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	災害対応支援システム等を導入することで、災害時の意思決定や情報伝達を円滑化できる。 固定系防災行政無線、戸別受信機、IP無線等の情報伝達ツールの適切な保守・運用により、災害時の情報伝達手段を確保できる。

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	災害対応支援システム検討 被災者支援システム検討 防災行政無線、IP無線維持管理 県防災行政無線再整備	災害対応支援システム導入 被災者支援システム導入 防災行政無線、IP無線維持管理	災害対応支援システム運用 被災者支援システム運用 防災行政無線、IP無線維持管理

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R5年度	R6年度	R7年度	目標値
成果指標	① 防災行政無線 戸別受信機配布数	台	362 (R3)	380	390	400	400 (R7)
	②						
	③						
活動指標	① 防災行政無線点検回数	回	1 (R3)	1	1	1	1 (R7)
	②						
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R5~R7年度 合計
事業費	25,261	16,560	9,192	9,223	34,975
一般財源	25,261	6,560	9,192	9,223	24,975
特定財源	0	10,000	0	0	10,000

第2期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	震災対策備蓄倉庫管理事業	NO.	62
担当所属	防災安全課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	3. 防災・防犯・環境	事業期間	令和5年度 ~ 令和7年度
	施策	1. 防災	会計区分	一般会計
	方向性	(1) 防災対策の強化	新規事業	
			総合戦略	

【事業内容】

事業内容	非常用食糧や避難生活に必要な資機材の整備を図り、有事に備えます。
------	----------------------------------

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	非常用食糧や避難生活に必要な資機材の整備を図り、有事に備える。
対象 (誰・何を対象として)	市、防災関係機関、市民等 避難所等
手段 (どのようなやり方で)	避難所への非常用発電機や高齢者、乳幼児、男女の違い等に配慮した食糧及び生活必需品の計画的な配備を行う。また、更新計画に基づき計画的に備蓄食糧等の更新を行うとともに、備蓄品の見直しを行う。 老朽化した簡易備蓄倉庫を計画的に更新するとともに、多様化する備蓄品の保管場所を確保する。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	非常用食糧や避難生活に必要な資機材の整備を図ることで、災害発生時への体制整備が図られる。

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	非常用食糧等の更新 防災資機材購入 簡易備蓄倉庫更新	非常用食糧等の更新 防災資機材購入 簡易備蓄倉庫更新	非常用食糧等の更新 防災資機材購入 簡易備蓄倉庫更新

【評価指標】

		名称	単位	現状値	R5年度	R6年度	R7年度	目標値
成果指標	①	備蓄食糧量	食	58,500 (R3)	58,500	58,500	58,500	58,500 (R7)
	②	備蓄倉庫更新数	個	0 (R3)	3	7	11	11 (R7)
	③							
活動指標	①	備蓄倉庫点検回数	回	6 (R3)	6	6	6	6 (R7)
	②							
	③							

【投入コスト】

単位：千円

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R5～R7年度 合計
事業費	4,767	7,725	8,776	8,776	25,277
一般財源	4,211	5,663	6,219	6,219	18,101
特定財源	556	2,062	2,557	2,557	7,176

第2期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	宅地耐震化推進事業	NO.	63
担当所属	都市整備課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	__3. 防災・防犯・環境	事業期間	令和5年度 ~ 令和7年度
	施策	_1. 防災	会計区分	一般会計
	方向性	(1) 防災対策の強化	新規事業	○
			総合戦略	

【事業内容】

事業内容	大規模盛土造成地の地震に伴う滑動崩落対策の推進を図るため、市内45箇所の大規模盛土造成地を対象に行った現地踏査に基づき、簡易地盤調査や第二次スクリーニングによる詳細調査を行い、盛土の安定性の検討とパトロール等による現地確認により安全性の把握を実施します。
------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	大規模盛土造成地の地震に伴う滑動崩落に対する現状確認と安全性の把握
対象 (誰・何を対象として)	大規模盛土造成地45箇所
手段 (どのようなやり方で)	現地踏査に基づく簡易地盤調査や第二次スクリーニングによる詳細調査を行い併せてパトロール等による現地確認を実施
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	大規模盛土造成地の安定性の検討と現地確認による安全性の把握を図る

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	第二次スクリーニングの優先度評価 (簡易地盤調査) 安全確認パトロール	第二次スクリーニング(安定性の検討) (詳細調査、滑動崩落の安定計算) 安全確認パトロール	第二次スクリーニング(安定性の検討) (詳細調査、滑動崩落の安定計算) 安全確認パトロール

【評価指標】

		名称	単位	現状値	R5年度	R6年度	R7年度	目標値
成果指標	①	大規模盛土造成地の安全性の把握	%	88.0 (R3)	95.0	97.0	100.0	100.0 (R7)
	②							
	③							
活動指標	①	大規模盛土造成地の安全確認(パトロール回数)	回	0 (R3)	3	3	3	3 (R7)
	②							
	③							

【投入コスト】

単位：千円

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R5~R7年度 合計
事業費	1,989	10,248	12,002	12,002	34,252
一般財源	996	7,248	8,002	8,002	23,252
特定財源	993	3,000	4,000	4,000	11,000

第2期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	地域防災力向上事業	NO.	64
担当所属	防災安全課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	3. 防災・防犯・環境	事業期間	令和5年度 ~ 令和7年度
	施策	1. 防災	会計区分	一般会計
	方向性	(2) 地域における防災力の強化	新規事業	
			総合戦略	○

【事業内容】

事業内容	地域において、「共助」の中核を担う自主防災組織の活動を支援し、新規結成を促すとともに、活動の中心となる災害対策コーディネーター等の人材の育成を支援します。
------	-------------------------------------------------------------------------------

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	「自分たちの街は自分たちで守る」自覚と連帯感に基づき結成される自主防災組織の充実拡充と、地域の防災関係団体の連携を促進することで地域防災力の向上を図る。また、災害対策コーディネーターの育成を促進し、平時には自主的に地域活動に参加して防災知識普及や意識向上に努め、災害時には自主防災組織、ボランティア等と連携・協力して、行政等との連絡調整等の役割を担う人材を養成する。
対象 (誰・何を対象として)	自主防災組織等 市民
手段 (どのようなやり方で)	出前講座等により自主防災組織結成を促進するとともに、自主防災組織への防災資機材の貸与及び各種訓練の指導等を行う。災害対策コーディネーター養成講座を開催し、コーディネーターを養成する。地域における自主防災組織、災害対策コーディネーター、消防団等の防災関係団体の連携を促進する機会や場をつくる。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	災害対策コーディネーターの養成や、自主防災組織の設立支援、訓練等の活動支援を行うとともに、地域に密着した活動を防災関係団体が連携して行うことにより、地域防災力の向上を図る。

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	自主防災組織結成の促進 防災資機材の貸与、更新 防災訓練指導の実施 リーダー研修会の開催 災害対策コーディネーター養成講座開催 防災関係団体の連携促進	自主防災組織結成の促進 防災資機材の貸与、更新 防災訓練指導の実施 リーダー研修会の開催 災害対策コーディネーター養成講座開催 防災関係団体の連携促進	自主防災組織結成の促進 防災資機材の貸与、更新 防災訓練指導の実施 リーダー研修会の開催 災害対策コーディネーター養成講座開催 防災関係団体の連携促進

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R5年度	R6年度	R7年度	目標値
成果指標	① 自主防災組織の結成数	組織	78 (R3)	80	81	82	82 (R7)
	② 災害対策コーディネーター養成講座受講者数	名	0 (R3)	20	20	20	20 (R7)
	③						
活動指標	① 自主防災組織の防災訓練実施数	組織	27 (R3)	72	73	74	74 (R7)
	② 養成講座開催	コース	0 (R3)	1	1	1	1 (R7)
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R5～R7年度 合計
事業費	1,635	1,607	1,607	1,607	4,821
一般財源	899	884	884	884	2,652
特定財源	736	723	723	723	2,169

第2期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	防災訓練事業	NO.	65
担当所属	防災安全課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	__3. 防災・防犯・環境	事業期間	令和5年度 ~ 令和7年度
	施策	_1. 防災	会計区分	一般会計
	方向性	(2) 地域における防災力の強化	新規事業	
			総合戦略	○

【事業内容】

事業内容	大規模災害に備えて地域住民と一体となった実践的な防災訓練を実施します。
------	-------------------------------------

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	大規模災害に備えて市及び関係機関が連携し、地域住民と一体となった実践的な防災訓練を実施する。職員向けの資機材等の取扱い訓練を継続的に実施し、職員の災害対応能力の向上を図る。
対象 (誰・何を対象として)	市、防災関係機関、市民等
手段 (どのようなやり方で)	市役所本庁舎での災害対策本部運営訓練と市内避難所での避難所開設訓練を同時に開催し、より実践的な訓練を実施する。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	防災体制の強化及び防災意識の向上を図る。

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	防災訓練の実施（災害対策本部運営訓練、避難所開設訓練、ブース訓練等、実践的な訓練） 職員向けの資機材取扱い訓練及び通信訓練の実施	防災訓練の実施（災害対策本部運営訓練、避難所開設訓練、ブース訓練等、実践的な訓練） 職員向けの資機材取扱い訓練及び通信訓練の実施	防災訓練の実施（災害対策本部運営訓練、避難所開設訓練、ブース訓練等、実践的な訓練） 職員向けの資機材取扱い訓練及び通信訓練の実施

【評価指標】

		名称	単位	現状値	R5年度	R6年度	R7年度	目標値
成果指標	①	防災訓練参加者	人	138 (R3)	350	365	380	380 (R7)
	②							
	③							
活動指標	①	防災訓練の実施	回	1 (R3)	1	1	1	1 (R7)
	②							
	③							

【投入コスト】

単位：千円

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R5～R7年度 合計
事業費	282	269	269	269	807
一般財源	282	269	269	269	807
特定財源	0	0	0	0	0

第2期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	避難行動要支援者対策事業	NO.	66
担当所属	防災安全課	関連所属	高齢者支援課、障がい者支援課

【事務事業基本情報】

総合計画	章	3. 防災・防犯・環境	事業期間	令和5年度 ~ 令和7年度
	施策	1. 防災	会計区分	一般会計
	方向性	(3) 災害応急・復旧対策の充実	新規事業	
			総合戦略	

【事業内容】

事業内容	避難行動要支援者の個別避難計画の作成が努力義務化されたことから、計画作成の優先度が高いものについて、地域の実情を踏まえながら優先的に作成に取り組みます。
------	------------------------------------------------------------------------------

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	避難行動要支援者の個別避難計画の作成を推進し、安否確認や避難支援などの支援体制の充実を図る。
対象 (誰・何を対象として)	避難行動要支援者
手段 (どのようなやり方で)	個別避難計画の作成について、優先順位付けを行い、地域の実情を踏まえながら推進する。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	地域全体で避難行動要支援者の見守りや有事の際における安否確認、避難支援等を行い、安全確保を図る。

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	個別避難計画の作成 避難行動要支援者の情報収集と避難支援者への情報提供 安否確認訓練の実施 福祉避難所運営訓練の実施	個別避難計画の作成 避難行動要支援者の情報収集と避難支援者への情報提供 安否確認訓練の実施 福祉避難所運営訓練の実施	個別避難計画の作成 避難行動要支援者の情報収集と避難支援者への情報提供 安否確認訓練の実施 福祉避難所運営訓練の実施

【評価指標】

		名称	単位	現状値	R5年度	R6年度	R7年度	目標値
成果指標	①	個別避難計画作成数	名	0 (R3)	200	400	600	600 (R7)
	②							
	③							
活動指標	①	安否確認訓練の実施回数	回	1 (R3)	1	1	1	1 (R7)
	②	福祉避難所運営訓練の実施回数	回	1 (R3)	1	1	1	1 (R7)
	③							

【投入コスト】

単位：千円

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R5～R7年度 合計
事業費	0	6	1,406	1,406	2,818
一般財源	0	6	1,406	1,406	2,818
特定財源	0	0	0	0	0

第2期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	防犯対策推進事業	NO.	67
担当所属	防災安全課	関連所属	管財契約課

【事務事業基本情報】

総合計画	章	3. 防災・防犯・環境	事業期間	令和5年度 ~ 令和7年度
	施策	2. 防犯・交通安全	会計区分	一般会計
	方向性	(1) 防犯対策の推進	新規事業	
			総合戦略	○

【事業内容】

事業内容	市内における犯罪の発生抑止のため、防犯灯や街頭防犯カメラの適切な維持管理を実施するとともに、警察や防犯協会等の関係団体と連携した啓発活動を実施し、市民の防犯意識の向上を図ります。
------	-------------------------------------------------------------------------------------------

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	市民が安全で安心して暮らせる地域社会の実現を図る。
対象 (誰・何を対象として)	市民
手段 (どのようなやり方で)	市民に対し、ホームページや生活安全メールなどで情報提供を行うことにより防犯意識の向上を図る。 防犯灯や街頭防犯カメラの設置、維持管理により、防犯力アップと犯罪発生抑止に努める。 防犯カメラの補完的役割として、市公用車にドライブレコーダーを設置し、犯罪抑止環境の整備に努める。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	夜間の通行における不安解消と犯罪の減少

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	街頭防犯カメラの設置及び維持管理 生活安全メールなどによる犯罪発生状況等の周知 市公用車へのドライブレコーダーの設置 防犯灯の設置及び維持管理	街頭防犯カメラの設置及び維持管理 生活安全メールなどによる犯罪発生状況等の周知 市公用車へのドライブレコーダーの設置 防犯灯の設置及び維持管理	街頭防犯カメラの設置及び維持管理 生活安全メールなどによる犯罪発生状況等の周知 市公用車へのドライブレコーダーの設置 防犯灯の設置及び維持管理

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R5年度	R6年度	R7年度	目標値
成果指標	① 刑法犯認知件数	件	240 (R3)	230	225	220	220 (R7)
	②						
	③						
活動指標	① 防犯啓発活動	回	37 (R3)	63	76	90	90 (R7)
	② 街頭防犯カメラ設置数	台	24 (R3)	2	2	2	32 (R7)
	③ 公用車ドライブレコーダー設置台数	台	4 (R3)	4	6	5	5 (R7)

【投入コスト】

単位：千円

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R5～R7年度 合計
事業費	28,805	31,014	30,903	30,903	92,820
一般財源	28,005	30,414	30,303	30,303	91,020
特定財源	800	600	600	600	1,800

第2期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	地域防犯体制強化事業	NO.	68
担当所属	防災安全課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	3. 防災・防犯・環境	事業期間	令和5年度 ~ 令和7年度
	施策	2. 防犯・交通安全	会計区分	一般会計
	方向性	(2) 地域における防犯体制の強化	新規事業	
			総合戦略	○

【事業内容】

事業内容	市民の防犯意識の高揚を図るとともに、官民共同による防犯パトロールなどの各種防犯活動を総合的に実施することで犯罪の発生抑止に努めます。 また、自主防犯組織の新規設立を促すとともに、既存団体が継続して活動できるように支援を行います。
------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	市民が安全で安心して暮らせる地域社会の実現を図る。
対象 (誰・何を対象として)	市民及び防犯関係団体（効果の対象は市民）
手段 (どのようなやり方で)	自主防犯組織等の防犯関係団体に対し、リーダー研修会等による団体の育成と支援を行う。 また、市内各地で防犯啓発活動を行う防犯協会や防犯指導員協議会の活動を支援することで、市民の防犯の意識の高揚を図る。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	犯罪の減少

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	自主防犯組織等の活動支援 未結成地区への設立支援 各種防犯団体との連携による防犯パトロールや啓発活動の実施	自主防犯組織等の活動支援 未結成地区への設立支援 各種防犯団体との連携による防犯パトロールや啓発活動の実施	自主防犯組織等の活動支援 未結成地区への設立支援 各種防犯団体との連携による防犯パトロールや啓発活動の実施

【評価指標】

		名称	単位	現状値	R5年度	R6年度	R7年度	目標値
成果指標	①	自主防犯組織の設立数	団体	42 (R3)	44	45	46	46 (R7)
	②							
	③							
活動指標	①	自主防犯組織未結成地区への啓発活動	回	1 (R3)	3	3	3	3 (R7)
	②							
	③							

【投入コスト】

単位：千円

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R5～R7年度 合計
事業費	3,230	3,297	3,297	3,297	9,891
一般財源	3,168	3,205	3,205	3,205	9,615
特定財源	62	92	92	92	276

第2期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	交通安全対策事業	NO.	69
担当所属	防災安全課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	3. 防災・防犯・環境	事業期間	令和5年度 ~ 令和7年度
	施策	2. 防犯・交通安全	会計区分	一般会計
	方向性	(3) 交通安全の推進	新規事業	
			総合戦略	○

【事業内容】

事業内容	警察や交通安全協会等の関連機関と連携し、幅広い層を対象とした交通安全教育や啓発活動を行うことにより、交通ルールの遵守と交通マナーの向上を図ります。高齢者の関係する交通事故防止のため、交通安全教育や啓発活動の充実を図ります。
------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------

【事業概要】

目的事業概要 (何のために)	交通事故防止に向け、交通ルールの遵守と交通マナーの向上を図る。
対象 (誰・何を対象として)	幼児から高齢者を対象に交通安全教育を実施する。 啓発活動については、市民のみならず市内を通過するドライバーに対しても実施する。
手段 (どのようなやり方で)	市内の保育施設や小中学校及びシニアクラブやサロン等において、警察や交通安全協会等の関係機関と連携を取り交通安全教育を実施する。 また、広報車による啓発活動やイベント等における啓発物資の配布及び街頭監視を行う。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	交通事故の減少及び交通安全意識の高揚

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	交通安全教室の実施 啓発活動の実施 高齢ドライバー対策の検討 高齢者運転免許証自主返納事業の実施	交通安全教室の実施 啓発活動の実施 高齢ドライバー対策の実施 高齢者運転免許証自主返納事業の実施	交通安全教室の実施 啓発活動の実施 高齢ドライバー対策の実施 高齢者運転免許証自主返納事業の実施、今後の検討

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R5年度	R6年度	R7年度	目標値
成果指標	① 交通安全教室・講習会の延べ参加者数	人	5,177 (R3)	7,600	8,800	10,000	10,000 (R7)
	②						
	③						
活動指標	① 交通安全教室・講習会の実施回数	回	82 (R3)	106	118	130	130 (R7)
	② 交通事故防止啓発活動	回	37 (R3)	64	77	90	90 (R7)
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R5～R7年度合計
事業費	1,216	938	1,238	1,238	3,414
一般財源	1,216	938	1,238	1,238	3,414
特定財源	0	0	0	0	0

第2期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	(仮称) 袖ヶ浦市統合消防庁舎建設事業	NO.	70
担当所属	消防本部総務課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	_3. 防災・防犯・環境	事業期間	令和5年度 ~ 令和7年度
	施策	_3. 消防・救急	会計区分	一般会計
	方向性	(1) 消防・救急体制の充実	新規事業	○
			総合戦略	

【事業内容】

事業内容	現在の消防本部・中央消防署と長浦消防署は老朽化しており、また、互いが3km圏に位置していることから、消防力を維持しつつ統合消防庁舎を建設し、防災拠点として機能の充実を図ります。
------	------------------------------------------------------------------------------------------

【事業概要】

目的事業概要 (何のために)	老朽化した消防本部・中央消防署と長浦消防署の改築にあたり、消防力を維持しつつ統合消防庁舎を建設し、防災拠点として体制の充実を図る。
対象 (誰・何を対象として)	消防本部・中央消防署と長浦消防署を統合し新たな消防庁舎を建設する。 (現在の1本部3署体制から1本部2署体制へ)
手段 (どのようなやり方で)	統合消防庁舎建設地の決定にあたっては、現在の消防本部・中央消防署、長浦消防署又は新たな土地での建設コスト及び災害現場等への到着時間などを総合的に比較検討し決定する。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	老朽化した施設の改築により、防災拠点として地震災害及び風水害時等に対処できるよう機能の充実を図る。 また、開かれた消防施設として、災害・救急以外でも利用しやすい施設の提供を目指す。

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	消防広域化の調査・検討 庁舎整備方針の検討(候補地、事業費、スケジュール等)	庁舎整備方針の検討(候補地、事業費、スケジュール等)	庁舎整備方針の検討・決定

【評価指標】

		名称	単位	現状値	R5年度	R6年度	R7年度	目標値
成果指標	①							
	②							
	③							
活動指標	①	統合消防庁舎建設に係る庁内会議 (広域化を含む)	回数	1 (R3)	2	2	2	6 (R7)
	②							
	③							

【投入コスト】

単位：千円

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R5~R7年度合計
事業費	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0
特定財源	0	0	0	0	0

第2期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	無線領域及び共同指令センター運営事業	NO.	71
担当所属	警防課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	__3. 防災・防犯・環境	事業期間	令和5年度 ~ 令和7年度
	施策	_3. 消防・救急	会計区分	一般会計
	方向性	(1) 消防・救急体制の充実	新規事業	○
			総合戦略	

【事業内容】

事業内容	指令システムは365日、24時間安定したシステム稼働が条件であり、現行システムは平成25年4月に運用開始しています。 令和6年度から令和7年度で全部更新し、令和8年4月から運用開始を目指し指令システムの安定化を図ります。
------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

【事業概要】

目的事業概要 (何のために)	ちば消防共同指令センター及び消防本部の安定したシステムを確保するため、次期システムへ更新する。
対象 (誰・何を対象として)	地域住民
手段 (どのようなやり方で)	指令システム更新は、構成する20市町村組合消防からの負担金により、ちば消防共同指令センター及び消防本部に設置している機器すべてを更新する。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	指令システムを全更新することにより、安定した稼働が図られ、119番通報受付から災害対応まで迅速に対応ができる。

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	調達支援業務委託	指令システム改修事業工事 負担金支出	指令システム改修事業工事 負担金支出

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R5年度	R6年度	R7年度	目標値
成果指標	① 負担金割合	%	0 (R3)	0.0	20.0	70.0	90.0 (R7)
	②						
	③						
活動指標	①						
	②						
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R5~R7年度 合計
事業費	23,315	21,682	54,764	139,431	215,877
一般財源	23,315	21,682	54,764	50,531	126,977
特定財源	0	0	0	88,900	88,900

第2期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	常備消防車両整備事業	NO.	72
担当所属	警防課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	_3. 防災・防犯・環境	事業期間	令和5年度 ~ 令和7年度
	施策	_3. 消防・救急	会計区分	一般会計
	方向性	(1) 消防・救急体制の充実	新規事業	
			総合戦略	

【事業内容】

事業内容	災害時における警防体制を整え、地域住民の安全や安心を確保するため、常備消防車両を計画的に更新します。
------	----------------------------------------------------

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	各種災害に対応するため、老朽化した消防車両を最新装備の車両に更新し、災害時における警防体制の充実、被害の拡大防止及び軽減を図ることを目的とする。
対象 (誰・何を対象として)	地域住民
手段 (どのようなやり方で)	災害時における警防体制を確保するため、常備消防車両を計画的に更新する。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	老朽化した車両を最新の車両に更新することにより、災害時における警防体制を整え、被害の拡大防止及び軽減を図る。

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	平川消防署 指揮車更新 長浦消防署 指揮車更新	長浦消防署 泡原液搬送車更新	

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R5年度	R6年度	R7年度	目標値
成果指標	①						
	②						
	③						
活動指標	① 更新台数	台	1 (R3)	2	1		3 (R7)
	②						
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R5~R7年度 合計
事業費	44,945	31,086	44,939	0	76,025
一般財源	3,318	1,786	312	0	2,098
特定財源	41,627	29,300	44,627	0	73,927

第2期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	非常備消防車両整備事業	NO.	73
担当所属	警防課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	__3. 防災・防犯・環境	事業期間	令和5年度 ~ 令和7年度
	施策	__3. 消防・救急	会計区分	一般会計
	方向性	(1) 消防・救急体制の充実	新規事業	
			総合戦略	

【事業内容】

事業内容	消火活動はもちろんのこと、近年、複雑多様化している自然災害等から地域住民の安全や安心を確保するため、各種資機材の積載が可能な非常備消防車両を計画的に更新します。
------	----------------------------------------------------------------------------------

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	消防団は、地域の安全や安心を確保するために活動している市の消防機関の一つであり、火災や風水害、大規模地震等が発生した際、安全・確実・迅速に対応できるよう、非常備消防車両の整備を図る。
対象 (誰・何を対象として)	地域住民
手段 (どのようなやり方で)	災害時における警防体制を確保するため、非常備消防車両を計画的に更新する。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	老朽化した車両を最新の車両に更新することにより、災害時における警防体制を整え、被害の拡大防止及び軽減を図る。

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	小型動力ポンプ付積載車更新	小型動力ポンプ付積載車更新	小型動力ポンプ付積載車更新

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R5年度	R6年度	R7年度	目標値
成果指標	①						
	②						
	③						
活動指標	①	小型動力ポンプ付積載車への更新台数	台	4 (R3)	9	10	12 (R7)
	②						
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R5~R7年度 合計
事業費	26,674	42,216	14,127	28,172	84,515
一般財源	1,732	2,503	656	230	3,389
特定財源	24,942	39,713	13,471	27,942	81,126

第2期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	消防団詰所建設事業	NO.	74
担当所属	警防課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	_3. 防災・防犯・環境	事業期間	令和5年度 ~ 令和7年度
	施策	_3. 消防・救急	会計区分	一般会計
	方向性	(1) 消防・救急体制の充実	新規事業	
			総合戦略	

【事業内容】

事業内容	消防団の拠点施設である詰所を計画的に整備します。
------	--------------------------

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	地域に密着した消防団の活動拠点が整備されることにより、災害時の即応体制を図る。
対象 (誰・何を対象として)	消防団員
手段 (どのようなやり方で)	老朽化及び耐震診断の結果を踏まえ、消防団詰所を建替える。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	老朽化した消防団詰所を建替えることにより、地域に密着した消防団の活動拠点が整備され、災害時の即応体制が図れる。

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	第13分団詰所測量調査、石綿調査、土壌調査	第13分団詰所解体 第13分団詰所建設 第18分団詰所測量調査、石綿調査、土壌調査	第18分団詰所解体 第18分団詰所建設 第15分団詰所測量調査、石綿調査、土壌調査

【評価指標】

		名称	単位	現状値	R5年度	R6年度	R7年度	目標値
成果指標	①	消防団詰所耐震化率	%	83.3 (R3)		88.8	94.4	94.4 (R7)
	②							
	③							
活動指標	①	消防団詰所耐震化棟数	棟	15 (R3)		16	17	17 (R7)
	②							
	③							

【投入コスト】

単位：千円

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R5~R7年度 合計
事業費	0	1,936	34,170	34,147	70,253
一般財源	0	1,936	6,883	6,860	15,679
特定財源	0	0	27,287	27,287	54,574

第2期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	応急手当啓発事業	NO.	75
担当所属	中央消防署	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	__3. 防災・防犯・環境	事業期間	令和5年度 ~ 令和7年度
	施策	__3. 消防・救急	会計区分	一般会計
	方向性	(1) 消防・救急体制の充実	新規事業	○
			総合戦略	

【事業内容】

事業内容	救急車が到着するまでの間、バイスタンダー（その場に居合わせた人）が、いかに救命処置を適切に行うかが、傷病者の社会復帰に重要となります。バイスタンダーが担う救命の連鎖には、「早期認識と通報」、「一次救命処置（心肺蘇生及びAED）」があり、傷病者の予後に重要な関りがあることから、市民の間に応急手当の知識と技術が広く普及するよう、更なる取り組みを行います。
------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	市民等に対する正しい応急手当等の知識と技術の啓発活動を効果的に実施し、質の高い心肺蘇生法と早期のAED使用を啓発することを目的とする。
対象 (誰・何を対象として)	市民等
手段 (どのようなやり方で)	救命講習や救急指導等を通じて市民等へ指導を行う。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	講習に参加する市民等が、救急現場における知識や技術を習得することで、質の高い応急手当を実践し傷病者の社会復帰に繋がる。

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	希望する児童・生徒を対象とした救命講習の検討及び策定 応急手当啓発員の養成 応急手当協力事業所の認定制度策定	希望する児童・生徒を対象とした救命講習の実施 応急手当啓発員の養成 応急手当協力事業所の認定	希望する児童・生徒を対象とした救命講習の実施 応急手当啓発員の養成 応急手当協力事業所の認定

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R5年度	R6年度	R7年度	目標値
成果指標	① 希望する児童・生徒を対象とした救命講習受講者数	人	0 (R3)	0	525	525	1,050 (R7)
	② 応急手当啓発員数	人	10 (R3)	11	12	13	13 (R7)
	③ 応急手当協力事業所の認定	社	0 (R3)	0	5	14	19 (R7)
活動指標	① 希望する児童・生徒を対象とした救命講習実施回数	回/年	0 (R3)	0	8	8	16 (R7)
	② 応急手当啓発員講習の開催	回/年	0 (R3)	1	1	1	1 (R7)
	③ 応急手当協力事業所の認定	社	0 (R3)	0	5	14	19 (R7)

【投入コスト】

単位：千円

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R5～R7年度 合計
事業費	57	782	336	242	1,360
一般財源	57	782	336	242	1,360
特定財源	0	0	0	0	0

第2期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	火災予防啓発事業	NO.	76
担当所属	予防課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	3. 防災・防犯・環境	事業期間	令和5年度 ~ 令和7年度
	施策	3. 消防・救急	会計区分	一般会計
	方向性	(2) 火災予防の推進	新規事業	
			総合戦略	○

【事業内容】

事業内容	火災予防の啓発活動を行い、防火思想の高揚を図ります。また、事業者等に対して適切な指導・助言を行い、防火体制の徹底を図ります。
------	----------------------------------------------------------------

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	市民が火災予防に対し適切な防火意識を持ち、火災発生時に適切な対応ができるよう防火思想の普及を図る。また、事業者等へ消防法令の遵守と防火体制の充実を促し、火災を未然に防ぎ、被害の抑制及び軽減を図る。
対象 (誰・何を対象として)	市民及び関係事業者
手段 (どのようなやり方で)	市広報紙やホームページ等の広報媒体を活用するとともに、各種イベントの機会を捉え火災予防啓発を実施する。また、戸別訪問等により住宅用火災警報器の設置を促し、取付け困難な世帯については、取付支援を行う。事業者等へ消防法令に基づく立入検査等の機会を捉え防火体制の強化を図る。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	市民及び事業者等が平時から防火意識を持つことで火災を未然に防止し、火災発生時に適切な対応をとることができ、被害の抑制及び軽減につながる。

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	住宅用火災警報器普及啓発活動 住宅用火災警報器取付支援 火災予防運動の実施 一人暮らし高齢者宅防火診断の実施 幼年消防クラブ大会の開催 消防訓練の指導等 立入検査の実施	住宅用火災警報器普及啓発活動 住宅用火災警報器取付支援 火災予防運動の実施 一人暮らし高齢者宅防火診断の実施 幼年消防クラブ大会の開催 消防訓練の指導等 立入検査の実施	住宅用火災警報器普及啓発活動 住宅用火災警報器取付支援 火災予防運動の実施 一人暮らし高齢者宅防火診断の実施 幼年消防クラブ大会の開催 消防訓練の指導等 立入検査の実施

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R5年度	R6年度	R7年度	目標値
成果指標	① 住宅用火災警報器設置率	%	75.0 (R3)	79.0	81.0	83.0	83.0 (R7)
	②						
	③						
活動指標	① 住宅用火災警報器設置啓発戸別訪問回数	回	2 (R3)	3	3	3	3 (R7)
	② 一人暮らし高齢者宅防火診断回数	回	1 (R3)	2	2	2	2 (R7)
	③ 立入検査実施件数	件	300 (R3)	400	400	400	400 (R7)

【投入コスト】

単位：千円

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R5～R7年度合計
事業費	1,535	1,459	1,470	1,470	4,339
一般財源	1,515	1,439	1,450	1,450	4,339
特定財源	20	20	20	20	60

第2期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	消費生活相談・消費者意識啓発事業	NO.	77
担当所属	商工観光課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	3. 防災・防犯・環境	事業期間	令和5年度 ~ 令和7年度
	施策	4. 消費生活	会計区分	一般会計
	方向性	(1) 消費者保護対策の推進	新規事業	
			総合戦略	

【事業内容】

事業内容	消費者問題に関する啓発活動を行い、被害の未然防止を図ります。 複雑・多様化する消費者問題に対応するため、消費生活相談を実施し、消費者トラブルの早期解決を図ります。
------	--------------------------------------------------------------------------------------

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	市民が安定した消費生活を送ることができるよう相談等を実施する。
対象 (誰・何を対象として)	市民
手段 (どのようなやり方で)	消費生活相談員や専門家による消費者教室及び出前講座を開催し、消費者問題の啓発を行い被害を未然に防止する。消費者利益を保護するため、消費生活相談員が消費生活に関する相談や苦情の受付を行い、問題解決にあたる。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	消費者の知識や判断力を高め、悪質な消費者問題の被害を未然に防ぎ、安定した消費生活を維持する。 また、消費者に対し、必要な相談や情報提供を行うことで、消費者利益を保護する。

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	消費生活相談 消費者教室の開催 出前講座の開催 消費生活センターのPR、啓発	消費生活相談 消費者教室の開催 出前講座の開催 消費生活センターのPR、啓発	消費生活相談 消費者教室の開催 出前講座の開催 消費生活センターのPR、啓発

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R5年度	R6年度	R7年度	目標値
成果指標	① 相談数解決割合(年間)	%	73.5 (R3)	75.0	77.0	79.0	79.0 (R7)
	②						
	③						
活動指標	① 消費生活センター開設日数	日	242 (R3)	243	244	243	243 (R7)
	② 出前講座・消費者教室の開催回数	回	4 (R3)	10	10	10	10 (R7)
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R5~R7年度合計
事業費	6,797	6,822	6,797	6,181	19,800
一般財源	4,792	5,253	6,228	5,612	17,093
特定財源	2,005	1,569	569	569	2,707

第2期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	まちの美化推進事業	NO.	78
担当所属	環境管理課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	__3. 防災・防犯・環境	事業期間	令和5年度 ~ 令和7年度
	施策	_5. 環境保全	会計区分	一般会計
	方向性	(1) 自然環境の保全と共生	新規事業	
			総合戦略	

【事業内容】

事業内容	市民や企業、学校等と協働して、美化活動を行うことにより、ごみのない清潔で美しいまちづくりを目指します。花いっぱい運動による花の種の配布、フラワーポットの貸出しにより、美しいまちづくりを目指します。空き地等の雑草処理対策により、美観の保護・環境美化を推進します。
------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	市民や企業、学校等と協働して、美化活動を行うことにより、ごみのない清潔で美しいまちづくりを目指す。花いっぱい運動や袖ヶ浦駅周辺のフラワーポットの貸出しにより、花のある美しいまちづくりを目指す。空き地等の雑草処理対策により、美観の保護・環境美化を推進する。
対象 (誰・何を対象として)	市内全域（特に市内の主要な場所、及び主要幹線道路沿い）、フラワーポットの管理は袖ヶ浦駅周辺
手段 (どのようなやり方で)	市民や企業、学校等と協働して、清掃活動（市内一斉清掃、臨海地区清掃）、空き缶等のポイ捨て防止啓発活動を行うほか、広報活動、積極的な啓発看板の設置などによる啓発活動を実施する。 花いっぱい運動による花の種の配布や袖ヶ浦駅周辺のフラワーポット貸出しを行う。 雑草の繁殖する空き地等の所有者に対し、刈取りなどの適正管理の指導と草刈り機の貸出しを行う。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	市民参加による清掃や空き缶等のポイ捨て防止啓発活動等を通じて、市民の環境美化に対する意識の高揚と地域に対する愛着の増進を図り、美観の保護・環境美化の推進に寄与する。

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	協働による、清掃活動、ポイ捨て防止啓発活動、市内一斉清掃等の実施 花の種の配布、フラワーポット貸出 市街地の空き地等の雑草対策	協働による、清掃活動、ポイ捨て防止啓発活動、市内一斉清掃等の実施 花の種の配布、フラワーポット貸出 市街地の空き地等の雑草対策	協働による、清掃活動、ポイ捨て防止啓発活動、市内一斉清掃等の実施 花の種の配布、フラワーポット貸出 市街地の空き地等の雑草対策

【評価指標】

		名称	単位	現状値	R5年度	R6年度	R7年度	目標値
成果指標	①	ポイ捨てごみ収集量	t	60 (R3)	60	60	60	60 (R7)
	②	花いっぱい運動参加団体数	団体	4 (R3)	6	6	6	6 (R7)
	③	まちがきれいだと感じている市民の割合	%	56.0 (R3)	57.5	59.0	60.0	60 (R7)
活動指標	①	市内一斉清掃・臨海地区清掃・ポイ捨て防止啓発活動	回	6 (R3)	8	8	8	8 (R7)
	②	散乱ごみ収集	回	36 (R3)	36	36	36	36 (R7)
	③	ごみ拾いボランティアの活動回数	回	28 (R3)	35	35	35	35 (R7)

【投入コスト】

単位：千円

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R5～R7年度合計
事業費	3,311	3,383	3,311	3,358	10,052
一般財源	3,311	3,383	3,311	3,358	10,052
特定財源	0	0	0	0	0

第2期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	自然環境保全事業	NO.	79
担当所属	環境管理課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	3. 防災・防犯・環境	事業期間	令和5年度 ~ 令和7年度
	施策	5. 環境保全	会計区分	一般会計
	方向性	(1) 自然環境の保全と共生	新規事業	
			総合戦略	

【事業内容】

事業内容	身近な緑、豊かな自然環境を保全し、安らぎのあるまちづくりを目指すとともに、自然環境緑地等の維持管理をボランティアと協働で行います。 一定規模以上の進出事業所に対して、一定割合の緑化の義務付けを行い、緑地の確保に努めます。 鳥獣保護を図るとともに、特定外来生物等の捕獲・駆除を行います。
------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	市内の緑や生態系を守り、市民へ自然と触れ合える場を提供する。
対象 (誰・何を対象として)	市民、水と緑の里（しいのもり、蔵波小鳥の森）、保存樹木・樹林所有者、緑化協定締結事業者 等
手段 (どのようなやり方で)	ボランティア、地元による水と緑の里の維持管理、環境学習講座等を開催する。 保存樹木・樹林の所有者に対して、補助金の交付を行う。 一定規模以上の開発や事業所の建設時に緑化協定の締結による緑地を推進及び保全する。 鳥獣保護を図るとともに、特定外来生物の捕獲・駆除を行う。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	市民が自然に親しみつつ、自然のもたらす恩恵を享受できる場所を提供できる。 市民自らが環境にやさしい取組みを実施する。 特定外来生物等を捕獲・駆除して生態系の保全と生活被害を抑えることができる。

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	しいのもり自然環境緑地の適正な整備 蔵波小鳥の森の維持管理 保存樹木・樹林補助金の交付 緑化協定の締結 特定外来生物の駆除 自然散策会、環境学習講座等の拡充	しいのもり自然環境緑地の適正な整備 蔵波小鳥の森の維持管理 保存樹木・樹林補助金の交付 緑化協定の締結 特定外来生物の駆除 自然散策会、環境学習講座等の拡充	しいのもり自然環境緑地の適正な整備 蔵波小鳥の森の維持管理 保存樹木・樹林補助金の交付 緑化協定の締結 特定外来生物の駆除 自然散策会、環境学習講座等の拡充

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R5年度	R6年度	R7年度	目標値
成果指標	① 1回当たりのボランティア参加人数	人/回	25 (R3)	31	31	31	31 (R7)
	② 環境学習講座・自然散策会参加者数	人	32 (R3)	140	140	140	140 (R7)
	③						
活動指標	① ボランティアによる整備の実施	回	11 (R3)	18	18	18	18 (R7)
	② ボランティア募集回数	回	2 (R3)	2	2	2	2 (R7)
	③ 環境学習講座等の実施回数	回	1 (R3)	6	6	6	6 (R7)

【投入コスト】

単位：千円

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R5～R7年度 合計
事業費	5,528	5,869	5,528	6,228	17,625
一般財源	5,055	5,405	5,055	5,755	16,215
特定財源	473	464	473	473	1,410

第2期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	公用車電気自動車導入事業	NO.	80
担当所属	管財契約課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	3. 防災・防犯・環境	事業期間	令和6年度 ~ 令和7年度
	施策	5. 環境保全	会計区分	一般会計
	方向性	(2) 地球温暖化対策の推進	新規事業	○
			総合戦略	

【事業内容】

事業内容	地球温暖化防止（温室効果ガスの排出抑制）に向けた取り組みを推進するため、計画的に電気自動車の導入を進めます。
------	--------------------------------------------------------

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	電気自動車を導入することにより、市環境基本計画の基本施策である、「再生可能エネルギー等の活用」、「省エネルギーの推進」、「温室効果ガスの削減」、「気候変動による影響への適応策の推進」を進める。
対象 (誰・何を対象として)	公用車両
手段 (どのようなやり方で)	庁舎整備に併せて整備されるEV充電設備に合わせて、電気自動車を国補助金を活用し導入する。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	電気自動車はCO2排出ゼロであり、カーボンニュートラルの達成、温室効果ガス排出の削減が期待でき、地球環境保全に貢献できる。

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	車両の導入	車両の導入	

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R5年度	R6年度	R7年度	目標値
成果指標	① 電気自動車の導入数	台	-	1	1	0	2 (R7)
	②						
	③						
活動指標	① 取組みに係る発信	回	-	1	1	0	2 (R7)
	②						
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R5~R7年度 合計
事業費	0	3,174	4,000	0	7,174
一般財源	0	574	580	0	1,154
特定財源	0	2,600	3,420	0	6,020

第2期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	地球温暖化対策事業	NO.	81
担当所属	環境管理課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	3. 防災・防犯・環境	事業期間	令和5年度 ~ 令和7年度
	施策	5. 環境保全	会計区分	一般会計
	方向性	(2) 地球温暖化対策の推進	新規事業	
			総合戦略	

【事業内容】

事業内容	地球温暖化の防止対策を進めるため、再生可能エネルギー設備や省エネルギー設備の導入を促進する設備の設置について、県の交付要綱に従って補助金を交付します。 「袖ヶ浦市太陽光発電設備の設置及び管理に関するガイドライン」の適切な運用を行い、再生可能エネルギーの利用を推進します。市域全体の温室効果ガス削減のため、必要な計画を策定します。
------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	地球温暖化防止について温室効果ガスを抑制する。 環境への負荷が少ない再生可能エネルギーの利用を促進する。
対象 (誰・何を対象として)	市民、市有公共施設、市域全体 居住用住宅に再生可能エネルギー設備等を設置する者
手段 (どのようなやり方で)	再生可能エネルギー設備等を設置する市民に補助金を交付する。 温室効果ガス削減の啓発活動を行う。 市域全体の温室効果ガス削減のため、必要な計画を策定します。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	再生可能エネルギーの利用を促進し、地球温暖化の防止等地球環境の保全を図る。 地球温暖化防止について環境保全の意識を高める。 本市の温室効果ガスの排出抑制のための道筋が示されるとともに、対策を実行していく。

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	住宅用省エネルギー設備等設置に係る補助金の交付 緑のカーテンの推進及び啓発活動の実施 市所管施設からの温室効果ガス排出量の算出 袖ヶ浦市地球温暖化対策実行計画（区域施策編・事務事業編）及び袖ヶ浦市気候変動適応計画の策定	住宅用省エネルギー設備等設置に係る補助金の交付 緑のカーテンの推進及び啓発活動の実施 市所管施設からの温室効果ガス排出量の算出 袖ヶ浦市地球温暖化対策実行計画（区域施策編・事務事業編）及び袖ヶ浦市気候変動適応計画に沿った取組の実施	住宅用省エネルギー設備等設置に係る補助金の交付 緑のカーテンの推進及び啓発活動の実施 市所管施設からの温室効果ガス排出量の算出 袖ヶ浦市地球温暖化対策実行計画（区域施策編・事務事業編）及び袖ヶ浦市気候変動適応計画に沿った取組の実施

【評価指標】

		名称	単位	現状値	R5年度	R6年度	R7年度	目標値
成果指標	①	補助金交付件数	件	94 (R3)	108	108	108	108 (R7)
	②	市内公共施設の温室効果ガス排出量	t	7,553 (R3)	7,478	7,404	7,330	7,330 (R7)
	③							
活動指標	①	制度の周知の実施回数	回	4 (R3)	4	4	4	4 (R7)
	②	温室効果ガス削減の啓発回数	回	2 (R3)	2	2	2	2 (R7)
	③							

【投入コスト】

単位：千円

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R5～R7年度 合計
事業費	20,060	8,776	10,094	10,094	28,964
一般財源	2,597	486	104	104	694
特定財源	17,463	8,290	9,990	9,990	28,270

第2期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	大気汚染監視機器整備事業	NO.	82
担当所属	環境管理課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	3. 防災・防犯・環境	事業期間	令和5年度 ~ 令和7年度
	施策	5. 環境保全	会計区分	一般会計
	方向性	(3) 快適で安全に生活できる環境の維持	新規事業	
			総合戦略	

【事業内容】

事業内容	大気環境の状況を的確に把握するため、老朽化した機器を計画的に更新します。
------	--------------------------------------

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	市内5か所に設置された環境監視測定局により大気環境の状況を的確に把握する。
対象 (誰・何を対象として)	老朽化した測定機器
手段 (どのようなやり方で)	機器の老朽化を考慮し計画的に更新する。 併せて測定局配置等の最適化について検討する。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	故障による測定不能を予防し、環境状況を的確に把握することができる。 測定局及び項目数の最適化を図る。

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	老朽化した測定機器の計画的な更新 測定局毎の測定機器配置の検討	老朽化した測定機器の計画的な更新 測定局毎の測定機器配置の検討	老朽化した測定機器の計画的な更新 測定局毎の測定機器配置の検討

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R5年度	R6年度	R7年度	目標値
成果指標	① 測定時間達成局率（年間6千時間）	%	100 (R3)	100	100	100	100 (R7)
	②						
	③						
活動指標	① 測定項目数の適正化	項目	52 (R3)	36	36	35	35 (R7)
	②						
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R5～R7年度 合計
事業費	0	4,933	8,470	5,170	18,573
一般財源	0	4,933	3,470	2,170	10,573
特定財源	0	0	5,000	3,000	8,000

第2期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	ごみ減量化推進事業	NO.	83
担当所属	廃棄物対策課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	3. 防災・防犯・環境	事業期間	令和5年度 ~ 令和7年度
	施策	6. 廃棄物・リサイクル	会計区分	一般会計
	方向性	(1) ごみの減量化・再資源化の推進	新規事業	
			総合戦略	

【事業内容】

事業内容	ごみ最終処分量の減量化を図るため、ごみ減量化の普及啓発を行うとともに、ごみ収集制度全体のあり方について総合的な見直しの検討を行います。
------	---------------------------------------------------------------------

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	ごみ減量化に向けた啓発や取り組みを展開し、ごみを出さない生活への転換を図ることで、循環型社会づくりを推進する。
対象 (誰・何を対象として)	市民・事業者
手段 (どのようなやり方で)	ごみ減量化の普及啓発及びごみ収集制度の総合的な見直し
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	ごみ減量化によりごみ総排出量の減量化を図る。

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	ごみ減量化の普及啓発 事業者への減量化指導の徹底 ごみ収集制度の総合的な見直しの検討	ごみ減量化の普及啓発 事業者への減量化指導の徹底 ごみ収集制度の総合的な見直しの検討	ごみ減量化の普及啓発 事業者への減量化指導の徹底 ごみ収集制度の総合的な見直しの検討

【評価指標】

		名称	単位	現状値	R5年度	R6年度	R7年度	目標値
成果指標	①	ごみ総排出量	t	21,845 (R3)	20,595	20,390	20,184	20,184 (R7)
	②	一人1日あたりの家庭系ごみ排出量(資源物を除く)	g	560 (R3)	507	497	488	488 (R7)
	③	事業系ごみ排出量	t	5,018 (R3)	4,973	4,951	4,928	4,928 (R7)
活動指標	①	広報掲載回数	回	19 (R3)	12	12	12	12 (R7)
	②	講座等の開催	回	2 (R3)	3	3	3	3 (R7)
	③							

【投入コスト】

単位：千円

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R5~R7年度 合計
事業費	52,987	55,585	55,585	55,585	166,755
一般財源	0	0	0	0	0
特定財源	52,987	55,585	55,585	55,585	166,755

第2期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	ごみ資源化推進事業	NO.	84
担当所属	廃棄物対策課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	3. 防災・防犯・環境	事業期間	令和5年度 ~ 令和7年度
	施策	6. 廃棄物・リサイクル	会計区分	一般会計
	方向性	(1) ごみの減量化・再資源化の推進	新規事業	
			総合戦略	

【事業内容】

事業内容	資源循環を推進するため、排出時点での分別を啓発するとともに、資源化対象品目の拡充の検討を行います。
------	---------------------------------------------------

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	ごみの資源化に向けた啓発や取り組みを展開し、3R型ライフスタイルの構築を図ることで、資源循環を推進する。
対象 (誰・何を対象として)	市民、地域
手段 (どのようなやり方で)	ごみ資源化の普及啓発 排出時点での分別推進（生ごみ、剪定枝等の排出抑制）
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	ごみの資源化を推進するとともに、最終処分が必要なごみの減量化を図る。

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	生ごみ、剪定枝等の排出抑制 資源回収を実施する団体への支援 プラスチックリサイクルの調査、検討 資源化対象品目拡大のための調査、検討、実施 子ども服リユースの実施、雑がみ回収ボックスの設置	生ごみ、剪定枝等の排出抑制 資源回収を実施する団体への支援 プラスチックリサイクルの調査、検討 資源化対象品目拡大のための調査、検討、実施 子ども服リユースの実施、雑がみ回収ボックスの設置	生ごみ、剪定枝等の排出抑制 資源回収を実施する団体への支援 プラスチックリサイクルの調査、検討 資源化対象品目拡大のための調査、検討、実施 子ども服リユースの実施、雑がみ回収ボックスの設置

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R5年度	R6年度	R7年度	目標値
成果指標	① 資源回収自治会事業実施団体数	団体	113 (R3)	117	117	118	118 (R7)
	② ごみ総排出量におけるリサイクル率	%	25.7 (R3)	27.0	27.0	27.0	27.0 (R7)
	③						
活動指標	① 資源回収自治会事業未実施地区への啓発回覧	回	1 (R3)	1	1	1	1 (R7)
	② 雑がみ回収ボックスの設置	箇所	2 (R3)	4	5	6	6 (R7)
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R5～R7年度合計
事業費	69,944	69,038	69,071	69,071	207,180
一般財源	56,965	41,948	41,981	41,981	125,910
特定財源	12,979	27,090	27,090	27,090	81,270

第2期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	ごみ処理施設等長寿命化事業	NO.	85
担当所属	廃棄物対策課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	3. 防災・防犯・環境	事業期間	令和5年度 ~ 令和7年度
	施策	6. 廃棄物・リサイクル	会計区分	一般会計
	方向性	(2) ごみ処理体制の整備	新規事業	
			総合戦略	

【事業内容】

事業内容	老朽化により維持管理費用が増大している現施設の修繕工事や設備の更新等を実施することにより、コスト削減とごみ資源化を図りつつ、各処理施設の長寿命化を図ります。
------	--------------------------------------------------------------------------------

【事業概要】

目的事業概要 (何のために)	老朽化により維持管理費用が増大している現施設の修繕工事や設備の更新等を実施することにより、コスト削減とごみ減量化を図りつつ、各処理施設の長寿命化を図る。
対象 (誰・何を対象として)	袖ヶ浦クリーンセンターごみ処理施設 (H1稼働)、粗大ごみ処理施設 (H1稼働)、し尿処理施設 (H4稼働)、最終処分場浸出液処理施設 (H1稼働)
手段 (どのようなやり方で)	廃棄物処理施設長寿命化総合計画に則り、老朽化した各施設の修繕工事や設備の更新等を実施する。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	安定的かつ継続的なごみ処理を図るとともに、ランニングコストの削減を図る。

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	各施設の修繕工事や設備の更新等の実施 【工事対象施設】 ごみ処理施設 粗大ごみ処理施設 し尿処理施設	各施設の修繕工事や設備の更新等の実施 【工事対象施設】 ごみ処理施設 粗大ごみ処理施設 し尿処理施設	各施設の修繕工事や設備の更新等の実施 【工事対象施設】 ごみ処理施設 粗大ごみ処理施設 し尿処理施設

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R5年度	R6年度	R7年度	目標値
成果指標	①						
	②						
	③						
活動指標	①	ごみ処理施設等の長寿命化の実施	箇所	1 (R3)	9	7	7 23 (R7年度累計)
	②						
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R5～R7年度 合計
事業費	30,192	41,840	32,015	23,502	97,357
一般財源	30,192	41,840	32,015	23,502	97,357
特定財源	0	0	0	0	0

第2期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	次期広域廃棄物処理事業	NO.	86
担当所属	廃棄物対策課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	3. 防災・防犯・環境	事業期間	令和5年度 ~ 令和7年度
	施策	6. 廃棄物・リサイクル	会計区分	一般会計
	方向性	(2) ごみ処理体制の整備	新規事業	
			総合戦略	○

【事業内容】

事業内容	君津地域4市（袖ヶ浦市、木更津市、君津市及び富津市）の一般廃棄物は、(株)かずさクリーンシステムで中間処理を行っていますが、令和8年度末に事業終了となるため、9年度からの次期広域廃棄物処理施設整備を進めます。次期広域廃棄物処理事業は、安房地域2市1町（鴨川市、南房総市及び鋸南町）も参加した6市1町で共同して事業を進め、事業方式はPFI法のBOO方式で実施します。
------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	次期広域廃棄物処理施設の整備を実施し、安定的かつ継続的なごみの処理を行う。
対象 (誰・何を対象として)	広域廃棄物処理施設
手段 (どのようなやり方で)	君津地域及び安房地域の6市1町で、広域連携の組織として協議会を設置し、事務を共同して管理し執行する。事業方式はPFI法のBOO方式で実施する。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	安定的かつ継続的なごみの処理による、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	建築確認申請手続き 施設実施設計 土木工事着工	土木工事継続 プラント工事着工	土木工事継続 プラント工事継続

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R5年度	R6年度	R7年度	目標値
成果指標	①						
	②						
	③						
活動指標	①	広域廃棄物処理事業6市1町部課長会議開催回数	回	9 (R3)	9	9	9 (R7)
	②						
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R5～R7年度 合計
事業費	2,511	3,259	7,380	7,380	18,019
一般財源	2,511	3,259	7,380	7,380	18,019
特定財源	0	0	0	0	0

第2期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	合併処理浄化槽設置補助事業	NO.	87
担当所属	廃棄物対策課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	3. 防災・防犯・環境	事業期間	令和5年度 ~ 令和7年度
	施策	6. 廃棄物・リサイクル	会計区分	一般会計
	方向性	(3) し尿処理の適正化	新規事業	
			総合戦略	

【事業内容】

事業内容	河川等の公共用水域の水質保全を図るため、単独処理浄化槽の使用者に対して合併処理浄化槽への設置替えを行うよう啓発に取り組むとともに、合併処理浄化槽設置への補助を継続して行います。
------	------------------------------------------------------------------------------------------

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	生活排水による公共用水域の水質汚濁防止
対象 (誰・何を対象として)	合併処理浄化槽の設置者
手段 (どのようなやり方で)	合併処理浄化槽の設置者に対して補助金を交付
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	既存の単独処理浄化槽や汲み取り便所から、合併処理浄化槽への転換を推進し、公共用水域の水質汚濁を防止する。

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	啓発活動 合併処理浄化槽の設置を推進	啓発活動 合併処理浄化槽の設置を推進	啓発活動 合併処理浄化槽の設置を推進

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R5年度	R6年度	R7年度	目標値
成果指標	① 合併処理浄化槽の設置補助基数(新規)	基	18 (R3)	17	17	17	17 (R7)
	② 合併処理浄化槽の設置補助基数(転換)	基	7 (R3)	8	8	8	8 (R7)
	③						
活動指標	① 広報等による周知	回	2 (R3)	2	2	2	2 (R7)
	②						
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R5~R7年度 合計
事業費	10,187	9,995	9,995	9,995	29,985
一般財源	3,875	3,602	3,602	3,602	10,806
特定財源	6,312	6,393	6,393	6,393	19,179

第2期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	廃棄物・土砂対策事業	NO.	88
担当所属	廃棄物対策課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	3. 防災・防犯・環境	事業期間	令和5年度 ~ 令和7年度
	施策	6. 廃棄物・リサイクル	会計区分	一般会計
	方向性	(4) 廃棄物の不法投棄等の防止	新規事業	
			総合戦略	

【事業内容】

事業内容	廃棄物の不法投棄や土砂等の埋め立て等による土壌汚染・災害発生を防止するための監視活動を行います。
------	--------------------------------------------------

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	廃棄物の不法投棄を防止するため監視活動を行う。 土砂等の埋め立て等による土壌汚染及び災害発生を防止するため監視活動を行う。 環境保全のため不法投棄箇所の安全確認等を行う。
対象 (誰・何を対象として)	廃棄物の不法投棄行為者及び不法投棄箇所
手段 (どのようなやり方で)	土砂等対策指導員及び不法投棄監視員等による市内パトロール
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	廃棄物の不法投棄や土砂等の埋め立て等による土壌汚染・災害発生を抑制・防止する。

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	市及び不法投棄監視員等によるパトロール活動 監視カメラ及び不法投棄防止看板の設置	市及び不法投棄監視員等によるパトロール活動 監視カメラ及び不法投棄防止看板の設置	市及び不法投棄監視員等によるパトロール活動 監視カメラ及び不法投棄防止看板の設置

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R5年度	R6年度	R7年度	目標値
成果指標	① 不法投棄監視員によるパトロール巡回日数	回	339 (R3)	300	300	300	300 (R7)
	②						
	③						
活動指標	① 不法投棄監視員配置数	人	10 (R3)	10	10	10	10 (R7)
	② 不法投棄及び残土の違法埋立てにかかる啓発	回	2 (R3)	2	2	2	2 (R7)
	③ 監視カメラの設置箇所数	箇所	25 (R3)	27	29	30	30 (R7)

【投入コスト】

単位：千円

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R5～R7年度 合計
事業費	8,953	9,069	9,069	9,069	27,207
一般財源	7,303	7,413	8,769	8,769	24,951
特定財源	1,650	1,656	300	300	2,256